⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　本業務に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出することはできない。

⑻　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑼　平成14年度以降に、以下のㇷ゚に示す機関等が発注したㇳに示す設備に係わる保守又は点検業務、製造を完了した履行実績があること（再委託を受けての履行実績を含む）。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち､｢電気工事｣又は「電気通信工事」の施工実績をもって、これに代えることができる。

ㇷ゚　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

①　国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

②　地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第２条第５号に規定する指定公共機関、第６号に規定する指定地方公共機関）

③　地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

④　上記①から③の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

⑤　民間企業発注の保守又は点検業務の履行実績（受注者としての実績に限る）

ㇳ　対象設備は、次の①から⑦までのいずれかとする。

①　多重無線設備

②　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

③　高圧受変電設備

④　非常用（又は「自家用」）発電設備（10kVA以上）

⑤　テレメータ観測装置

⑥　防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）

⑦　ＣＣＴＶ設備

⑽　本業務の配置予定管理技術者は申請書及び資料等の提出期限時点で、次の①から⑥のいずれか一つの条件及び、契約締結時点で⑦及び⑧、次項⑾から⑬の条件を満たす者であること。

なお､①から④及び⑥における業務経験は、国土交通省が定める「電気通信施設点検基準（案）」に示すいずれかの設備についての保守又は点検業務、製造の実績とする（再委託の実績を含む）。また、建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績をもってこれに代えることができる。

①　学校教育法による大学、短期大学又は高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

③　学校教育法による高等学校、専修学校もしくはこれに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めたもので、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

④　上記①、②及び③以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること

⑤　以下のいずれかの資格を有する者。

・技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・技術士（電気電子部門）
・一級または二級電気工事施工管理技士
・第一種電気工事士

⑥　以下のいずれかの資格を有する者で、業務経験が３年以上あること。

・第一種、第二種、第三種電気主任技術者
・第二種電気工事士
・第一級、第二級総合無線通信士
・第一級、第二級陸上無線技術士
・第一級陸上特殊無線技士

⑦　通常の勤務時間において４時間以内に履行場所（静岡河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。

⑧　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）が、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び特定後未契約のものを含む。ただし、複数年契約の業務については、平成30年度の年割り額とする）。

⑾　配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

⑿　本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに、兼務しようとする業務の概要を発注者に届出なければならない。

また、管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記⑽⑧の条件を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⒀　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp

〒420―0068 静岡県静岡市葵区田町三丁目108番地　国土交通省中部地方整備局静岡河川事務所経理課契約係　鈴木　顕子　電話054―273―9101　内線224

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」をチェックしなかった場合、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かなくなるため、注意すること。）。

但し、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、交付若しくは託送（着払い）を行うので、３⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成30年２月13日16時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年３月２日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年３月６日11時00分　国土交通省中部地方整備局静岡河川事務所入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

また、上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。